

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高 (千円)	14,258,717	15,127,302	19,716,781
経常利益 (千円)	251,039	468,427	612,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	122,654	299,588	500,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,693	356,908	539,617
純資産額 (千円)	9,302,272	9,757,817	9,736,613
総資産額 (千円)	16,794,155	17,140,474	17,947,411
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.84	83.19	138.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.9	54.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	33.19	2.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第68期第3四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2017年9月28日開催の取締役会において、東京都中野区所在の本社土地建物を譲渡することについて決議し、2017年9月29日に不動産売買契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調となり、国内の消費者マインドにも回復の兆しが見られました。しかしながら、キャンディ市場におきましては、グミの消費は好調に推移しましたが、飴の消費は8月以降の気温低下が追い風ではあったものの依然として減少傾向にあり、キャンディ市場全体では前年同期比微減となる厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、本年4月に提案力強化を目指して見直した営業組織の下、引続き量販店やコンビニエンスストアでの積極的な販売促進策を実施するなど、売上高拡大に努めました。

また、主力ブランドである「健康のど飴シリーズ」の活性化に向けた取り組みとして、新製品「健康のど飴 たたかう乳酸菌」「健康のど飴 たたかうマヌカハニー」の発売にあわせて消費者キャンペーンを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「スーパーメントールのど飴」などが伸長したこと等により、前年同期比9.9%の増加となりました。グミの売上高につきましては、主力ブランドである「ピュレグミ」や「カンデミーナグミ」が伸長したことにより、前年同期比4.8%の増加となりました。素材菓子は「海苔と紀州梅のはさみ焼」は微増となりましたが、「荳わかめ梅味」や「まるごとおいしい干し梅」が減少したことで、前年同期比5.8%の減少となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8億68百万円(6.1%)増収の151億27百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、利益率の高い主力ブランド商品の売上高が増加したことや製造現場における改善活動による製造原価の低減、及び廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、前年同期比6億32百万円(10.2%)増益の68億32百万円となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴う販売経費の増加と将来を見据えた研究開発、人材育成のための教育に積極的に取り組んだことによる経費の増加があったものの、前年同期比2億18百万円(92.1%)増益の4億55百万円となりました。経常利益は前年同期比2億17百万円(86.6%)増益の4億68百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億76百万円(144.3%)増益の2億99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ8億6百万円(4.5%)減少し171億40百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億89百万円増加しましたが、売上債権が7億33百万円、有形固定資産が2億58百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円(10.1%)減少し73億82百万円となりました。これは主に賞与引当金が1億55百万円増加しましたが、未払費用が2億71百万円、未払法人税等が3億34百万円、長期借入金が3億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.2%)増加し97億57百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円の計上及び配当金2億17百万円の支払いにより利益剰余金が81百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ抛出した株式を含めて自己株式が1億36百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって株式併合に伴う定款の変更を行っております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,828,901	3,828,901	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	3,828,901	3,828,901		

(注) 1 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日 (注)	15,315,604	3,828,901		2,864,249		2,141,805

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,000	18,091	
単元未満株式	普通株式 101,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,091	

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式275,000株(議決権の数275個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式997株が含まれております。
- 3 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。
- 4 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	952,000		952,000	4.97
計		952,000		952,000	4.97

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する275,000株(1.43%)は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式は、245,798株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,305,119
受取手形及び売掛金	4,829,981	4,096,043
商品及び製品	559,463	571,917
仕掛品	3,998	54,964
原材料及び貯蔵品	218,565	218,562
その他	429,881	436,965
流動資産合計	8,417,834	7,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,421,968
減価償却累計額	5,207,570	5,138,086
建物及び構築物(純額)	3,459,687	3,283,881
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,673,826
減価償却累計額	9,880,195	10,229,944
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,609	2,443,882
土地	1,909,312	1,822,491
建設仮勘定	15,547	369,887
その他	957,224	924,877
減価償却累計額	740,582	693,717
その他(純額)	216,642	231,159
有形固定資産合計	8,409,799	8,151,303
無形固定資産	148,149	144,611
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	516,449
その他	528,576	644,539
投資その他の資産合計	971,628	1,160,988
固定資産合計	9,529,577	9,456,902
資産合計	17,947,411	17,140,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,421,176
短期借入金	490,000	490,000
未払金	478,853	475,319
未払費用	1,507,601	1,235,749
未払法人税等	348,642	14,024
賞与引当金	325,128	480,198
役員賞与引当金	31,200	25,510
その他	315,815	269,171
流動負債合計	4,951,559	4,411,148
固定負債		
長期借入金	1,247,500	880,000
退職給付に係る負債	1,884,252	1,941,584
役員退職慰労引当金	90,050	-
役員株式給付引当金	-	15,864
その他	37,437	134,060
固定負債合計	3,259,239	2,971,508
負債合計	8,210,798	7,382,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,647,652
自己株式	336,050	472,322
株主資本合計	9,626,679	9,590,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	176,034
退職給付に係る調整累計額	15,864	8,781
その他の包括利益累計額合計	109,933	167,253
純資産合計	9,736,613	9,757,817
負債純資産合計	17,947,411	17,140,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
売上高	14,258,717	15,127,302
売上原価	8,058,772	8,295,168
売上総利益	6,199,944	6,832,133
販売費及び一般管理費	5,962,904	6,376,788
営業利益	237,040	455,345
営業外収益		
受取利息	259	155
受取配当金	6,035	6,093
損害金収入	4,688	-
売電収入	9,142	10,074
その他	10,138	10,131
営業外収益合計	30,265	26,455
営業外費用		
支払利息	7,419	5,943
売電費用	4,892	4,885
その他	3,954	2,544
営業外費用合計	16,265	13,373
経常利益	251,039	468,427
特別利益		
固定資産売却益	-	371
固定資産受贈益	3,037	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	103,037	371
特別損失		
固定資産除却損	2,594	3,382
減損損失	4,055	6,352
特別損失合計	6,650	9,734
税金等調整前四半期純利益	347,426	459,064
法人税、住民税及び事業税	212,737	111,296
法人税等調整額	12,034	48,179
法人税等合計	224,771	159,475
四半期純利益	122,654	299,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,654	299,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	122,654	299,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,180	50,236
退職給付に係る調整額	11,219	7,083
その他の包括利益合計	17,960	57,319
四半期包括利益	104,693	356,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,693	356,908

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役員等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時)です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は55,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
減価償却費	746,851千円	727,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	2015年12月31日	2016年3月30日	利益剰余金
2016年8月4日 取締役会	普通株式	108,733	6.00	2016年6月30日	2016年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日	利益剰余金
2017年8月3日 取締役会	普通株式	109,149	6.00	2017年6月30日	2017年8月29日	利益剰余金

(注) 1 2017年8月3日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、
 2017年7月1日付の株式併合は加味していません。

2 2017年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.84円	83.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	122,654	299,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	122,654	299,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,624	3,601

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は30千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において、2018年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ひかり製菓株式会社
事業の内容	菓子、食品の製造および販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ひかり製菓株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

カンロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2017年よりスタートした中期経営計画「NewKANRO 2021」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的とするものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

第68期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）中間配当については、2017年8月3日開催の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 配当金の総額 | 109,149千円 |
| 2 | 1株当たりの金額 | 6.00円 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年8月29日 |
- (注) 1 1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味しておりません。
- 2 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

カンロ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。